

## PCR検査を受けやすく ワクチン接種の課題と対策



正和会 川合 正彦 議員

**問** 厚労省は昨年、インフルエンザ等の流行期前、地域の医療機関でのPCR検査の受け入れを自治体に要請した。現在市内の医療機関の受け入れ態勢は。

**答** 公表されている指定医療機関は5か所。必要に応じ行政検査を受けられる。

**問** 任意での検査からも陽性者は数名報告されており、行政検査のみでは感染の実態把握や、感染予防は限定的。また、介護従事者など社会的立場や、個人的理由でも健康確認は必要。\*世田谷モデルなどを参考に任意での検査体制づくりを。

**答** 必要性はあるが財政的に課題が大きい。感染予防は現状の予防策を徹底する。

**問** ワクチン接種については高齢者を優先する体制の中でも特に、基礎疾患を持つ人を優先接種する体制が必要では。

\*世田谷モデル：PCR検査体制を大幅に拡充し、「いつでも、どこでも、何度でも」を目指して感染者の早期発見と治療に繋げようとする施策。

**答** 予診票でワクチン接種自体の可否を判断するが、基礎疾患による優先接種は高齢者の中では行わない。

**問** 医療現場の接種体制づくりに課題は。

**答** インフルエンザの予防接種の実績もあり、またワクチン接種は時間帯を分けるなど計画的に行い課題への対応を図る。

**問** 高齢者世帯などへの配慮、対応は。

**答** 介護保険の利用者などはケアマネジャー、民生委員の協力を願う。



## アフターコロナを見据えた 事業者支援とは



市政会 中島 清志 議員

**問** 事業者向け新型コロナ感染症対策の経済支援策をどのように分析しているか。

**答** 市内の業種で多くの割合を占める小売業、飲食業向けの支援策を多く実施し、プレミアム付商品券は完売した。また、県の休業要請の対象外で一定の収入減事業者に対する給付型の緊急支援金等を実施したが、当初の予算規模より給付数等が少なかったものが多く、認識不足があったと感じている。

**問** アフターコロナにおける市内事業者支援策の考えは。

**答** この先不透明な状況が続き、事業者の不安も多いが、気軽に経営相談ができる窓口の設置も大事であると考える。

**問** 2年11月に愛知県よろず支援拠点出張窓口相談所が市役所にできた経緯は。

**答** (公財)あいち産業振興機構よりコーディネーター派遣事業の紹介があったため。

**問** アフターコロナを見据えた事業者支援とは、コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者を支援するため、行政として、商工会や金融機関と連携を強化すること。そして、今後のまちづくりについて事業者と行政が一体となって地域ブランドを作ることも重要では。

**答** 行政としてしっかりと支援していく。



愛知県よろず支援拠点出張窓口相談所

## 自治体DX推進体制の構築 GIGAスクールの進捗



立志会 田中 健 議員

**問** 昨年閣議決定された、デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針やデジタルガバメント実行計画、総務省が策定した自治体<sup>\*1</sup>DX推進計画において、自治体のデジタル化推進体制の構築や重点取組事項が示された。知立市の進捗はどうか。

**答** 企画政策課情報係をDX推進係に改めて体制を強化していく予定。業務改革、システムの標準化・共通化、手続きのオンライン化、<sup>\*2</sup>AI・<sup>\*3</sup>RPAの利用促進、テレワークの推進等に取り組んでいく。

**問** 公式LINEの登録者が4,600人に留まっている。先進事例を研究し、さらなる機能向上を期待しているがどうか。

**答** LINEは利用者も多く、市政情報の発信に有効な手段。現行のAI案内サービスとの連動やシステムの利便性向上、

研修会等も実施し、登録者増加に努める。

**問** <sup>\*4</sup>GIGAスクールが知立市でも始まったが、教育とICTの親和性は高く、教具より文具としての一人1台端末の効果的な活用により、学ぶ楽しさや創造性を体験できるよう市教委としての支援は。

**答** 市教委で作成したハンドブックを活用してプログラムを開始している。機器操作の力量に差はあるが、全ての教員が計画的に活用できるよう取り組んでいく。



<sup>\*1</sup> デジタルトランスフォーメーション。デジタルによる変革。

<sup>\*2</sup> 人工知能

<sup>\*3</sup> ロボットによる業務自動化システム

<sup>\*4</sup> 児童生徒1人に1台の学習者用タブレット等と、クラス全員が一度にアクセスしても利用できる通信環境を整備するもの。

## 令和3年度の財政運営 について



立志会 中野 智基 議員

**問** 3年度当初予算案では、市税歳入が16億5,000万円の減。その算出根拠は。

**答** コロナ禍の影響により大幅減を見込んでいる。中でも個人住民税の影響が大きい。減収見込みについては、リーマンショック時の実績を参考としている。

**問** 歳出では、土木費の内、8億9,000万円もの大型事業費減となっている。それら事業への影響は。

**答** 土木費の内、都市計画事業費が約6億7,000万円減となっている。区画整理事業が一段落したことや、八橋地区の街路事業が完成に近づいたことによるもの。なお、鉄道高架事業については、県が本市に対し負担金減額措置を行ったことにより、予算減額となっている。

**問** 事務事業点検により見直しが行われ

た。その一つに「ミスかきつばた」の廃止がある。急な提案に関係者の驚きは大きい。廃止の理由と今後の展開は。

**答** 男女共同参画や人権問題の視点により、税金を使つてのミスコンテストは適切ではないと判断した。今回の廃止は、今後の観光事業のあり方を考える機会として提案したもの。コロナ禍で立ち止まっている状況にあるが、今後多くの意見を聴き、新たな事業展開を検討していく。

